

世界低炭素成長ビジョン～日本の提言

Japan's Vision and Actions toward Low Carbon Growth and Climate Resilient World

実効的な気候変動対策のためには、先進国、途上国が連携して、技術、市場、資金を総動員し、官民一体となって世界低炭素成長を実現すべき。

このための具体的な取組として、日本は以下の3つのアプローチにより、率先して取り組むとともに、国際社会で取り組むよう積極的に働きかける。

1. 先進国間の連携: 更なる排出削減に向けた技術革新への取組

◆ 低炭素社会へ移行していくには、既存の低炭素技術の利用などを推進するとともに、長期的な視野に立った技術革新の取組が不可欠。

- 太陽電池の更なる低コスト・高効率化など、革新的な技術開発に向けた連携
- 国際エネルギー機関(IEA)、国際省エネルギー協力パートナーシップ(IPEEC)及び国際再生可能エネルギー機関(IRENA)など既存の国際枠組みを活用した国際連携
- 「いぶき」等の地球環境観測衛星による観測態勢の構築

2. 途上国との連携：低炭素技術の普及・促進，新たな市場メカニズムの構築

- ◆ 先進国の低炭素技術・製品を速やかに普及させる仕組みを官民一体で構築し、今後、経済発展に伴い温室効果ガスの排出増が見込まれる途上国において、排出削減と経済成長を両立させる低炭素成長を実現することが重要。
- ◆ この一環として、CDMのさらなる改善、新たな市場メカニズムの具体化に向け二国間協力(二国間オフセット・クレジット制度)や地域協力をさらに推進していく。

- 低炭素成長モデルの構築に向けた我が国の技術・経験の共有と政策対話・協力
 - ー 日中韓サミット
 - ー グリーンメコン等の地域間協力
 - ー インドネシアをはじめとする二国間協力
 - ー グローバル・グリーン成長研究所(GGGI)との協力
 - ー 東アジア首脳会議(EAS)の下での地域間協力(東アジア低炭素成長パートナーシップ構想)
， 来年4月に国際会議を東京で開催。
- 東アジアにおける研究機関間のネットワークの構築等，科学的側面からの協力
- クリーン開発メカニズム(CDM)の改善と新たな市場メカニズム(二国間オフセット・クレジット制度)の具体化に向けた協力
 - ー 28カ国との間での実現可能性調査の実施
 - ー アジア諸国をはじめとする途上国との間の政府間協議
 - ー 2013年からの運用開始を目指し，モデル事業の実施，キャパビル及び共同研究の推進

3. 途上国支援: 脆弱国への配慮

(1) 我が国のコミットメント

➤ 2012年までの短期支援の着実な実施

- －2011年10月末時点で、125億ドル規模の支援を実施済み。今後も着実に実施していく。
- －世銀等と連携しつつ、太平洋島嶼国の自然災害リスク保険の開設に向けた検討、小島嶼国に対する低炭素型社会への移行支援の実施など脆弱国向け支援を重視

➤ 2013年以降も、脆弱国を重視し、国際社会とともに切れ目なく支援を実施することが重要。

- －緑の気候基金の制度設計プロセスへの貢献
- －世銀を通じたアフリカ向けの制度・能力強化の支援(レディネス・サポート)

(2) 支援の重点事項

➤ 適応分野に対する十分な配慮

- －途上国が重視する、防災、水及び食料安全保障分野等の適応支援を継続
- －アジア太平洋気候変動適応ネットワーク(APAN)を通じた、適応に関する情報・知識の共有

➤ 官民連携の強化: 民間資金呼び込みのための効率的な仕組の構築

- －JICA, JBIC, NEXI, NEDO等のリソースを活用した、民間との協調融資・協力の推進
- －BOPビジネスの事業化に向けた努力
- －経済ミッションの派遣など民間レベルの対話を支援

➤ 低炭素成長に向けた支援及び脆弱国との政策対話の強化

- －アフリカ開発会議(TICAD)を通じた、アフリカ低炭素成長戦略の策定(来年10月の世銀・IMF総会にて最終報告書を公表予定)
- －3L(Lighting(電化支援), Lifting(産業基盤整備), Linking(通信網整備))プロジェクトの実施
- －アフリカ諸国をはじめとする脆弱国との政策対話の実施

➤ 人材育成の重視

- －人材の能力開発支援の実施(2010年には約3,000人実施)